

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	商店街プレミアム付商品券発行支援事業	<p>①原油高・物価高騰等に直面する生活者及び事業者を支援するため、食料品にも使用可能なプレミアム付き商品券を発行し、家計負担を軽減するとともに、市内消費活動の活性化により地域経済の早期回復を図る。</p> <p>②補助交付金 900,000千円</p> <p>③発行団体 約32団体 補助金 895,492千円 その他 4,508千円(会計年度職員雇用費用3,368千円、委託料900千円、役務費140千円、報償費60千円、需用費40千円)</p> <p>④市内の商店街、商工会議所</p>	R8.2	R8.4以降
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	保育所等給食食材価格高騰対応事業	<p>①これまで通りの栄養バランスや量を保った給食の実施のほか、保護者の経済的負担の軽減を図るため、給食の材料費高騰に伴う費用の一部(保育士等職員分を除く)を補助</p> <p>②膳材料費、委託料、補助交付金</p> <p>③補助基準月額1,300円×入所見込児童数18,328人×12月(うち、114,184千円:県費補助金充当のため対象外)</p> <p>④保育所、地域型保育事業所、認定こども園(保育所型、地方裁量型)、認可外保育施設</p>	R7.4	R8.3
3	①推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	物価高騰に伴う光熱費支援事業	<p>①中学校、特別支援学校における光熱費について、燃料費高騰の影響に伴う増額に対応するもの。</p> <p>②光熱費増加分</p> <p>③物価高騰分(186,079千円)＝R7見込額(555,579千円)－平常時(コロナ前3か年の実績平均)予算(369,500千円)</p> <p>④中学校(63校)、特別支援学校(8校)</p>	R7.4	R8.4以降

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
4	②エネルギー・食料品 価格等の物価高騰に 伴う子育て世帯支援	給食食材価格高騰対応事業(4～2月分)	<p>①コロナ禍以降続く物価高騰に対する子育て世帯(教職員等を除く)の支援として、市立学校における給食費の物価高騰分に相当する費用の補助(4月～2月分)</p> <p>②補助交付金 ③771,160,962円(キ×92.3%) ※教職員数:7.7% 百万円以下切捨て ・令和7年度年間提供食数見込み 小学校(46,000人×177回) 8,142,000食・・・ア 中学校(24,000人×181回) 4,344,000食・・・イ ・令和7年度一食単価見込み 小学校 311円・・・ウ 中学校 392円・・・エ ・保護者負担額との差額 小学校(ウー保護者負担額250円) 61円・・・オ 中学校(エー保護者負担額314円) 78円・・・カ ・令和7年度物価高騰分 小学校(オ×ア) 496,682,000円 中学校(カ×イ) 338,832,000円 合計:835,494,000円・・・キ ※教職員分含む ④(公財)北九州市学校給食協会</p>	R7.4	R8.3
5	⑧地域公共交通・物流 や地域観光業等に対す る支援	【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交 付金活用】航空物流支援推進事業(県・町 連携)	<p>①目的・効果:物価高騰の影響を受ける貨物利用運送事業者に対し、北九州空港から国際貨物を輸送する場合に、貨物輸送費用の一部を助成することにより、事業者の物流効率化を促進し、負担軽減を図る。</p> <p>②交付金を充当する経費内容:補助金 ③積算根拠:229,000千円 欧米向け:80円/kg アジア向け:60円/kg ※補助上限:予算の範囲内 ④北九州空港から国際貨物を輸送する貨物利用運送事業者 ※補助団体見込み数:20社程度</p>	R7.7	R8.3
6	⑧地域公共交通・物流 や地域観光業等に対す る支援	【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交 付金活用】次世代航空物流構築事業(県・ 町連携)	<p>①目的・効果: ア 貨物利用運送事業者向け 物価高騰の影響を受ける貨物利用運送事業者に対し、北九州空港から輸出入する荷主企業の半導体関連貨物を取り扱う場合に、貨物輸送費用の一部を助成することにより、事業者の物流効率化を促進し、負担軽減を図る。 イ 荷主企業向け 物価高騰の影響を受ける荷主企業に対し、北九州空港から半導体関連貨物を輸出する場合に、貨物輸送費用の一部を助成する。また、令和6年度から北九州空港を新規に利用開始した荷主企業の定着を図るため、当該企業が令和7年度に継続して利用する場合に、貨物輸送費用の一部を助成する。これにより、事業者の物流効率化を促進し、負担軽減を図る。</p> <p>②交付金を充当する経費内容:補助金 ③積算根拠: 【助成単価】 57,000千円 ア 貨物利用運送事業者向け:70円/kg イ 荷主企業向け A 半導体関連貨物(大型) 新規:50円/kg 継続:40円/kg B A以外の半導体関連貨物 新規:20円/kg 継続:15円/kg ※補助上限:予算の範囲内 ④事業の対象: ア 北九州空港から新たな輸送ルートを構築した荷主企業の半導体関連貨物を輸出入する貨物利用運送事業者 イ 北九州空港から新たな輸送ルートを構築して半導体関連貨物を輸出する荷主企業 ※補助団体見込み数:20社程度</p>	R7.7	R8.3

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
7	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	米国関税措置に対する新規チャレンジ事業	①米国関税措置の影響や様々な要因から生じる物価高騰により、取引の縮小が懸念される中小企業等が行う、販路拡大や新事業展開、効率化等の取組に要する費用の一部を助成する。 ②補助交付金 ③補助金1,000千円/1件×20件/年 ④本市に事業所を有する中小企業等(要件:①米国関税措置の影響を受けていること。②「売上計画等」を作成し、「売上向上」または「効率化」等の取組を明記。)	R7.7	R8.3
8	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	海外市場開拓支援事業	①米国の追加・相互関税の影響により、様々な要因から生じる物価高騰から売上げ減少等が見込まれる市内企業が、早急に米国以外(アジア・欧州等)への販路転換を図ることを促進し、その影響を最小限にとどめるとともに、この機をとらえて更なる海外展開による事業成長を支援することで地域経済振興に寄与するもの ②米国市場以外へ販路開拓をはかるための市場調査、見本市出展、国際認証取得等にかかる経費(旅費、宿泊費、通訳費、出展経費、資料作成等)の一部助成により、物価高騰による負担の軽減を図る ③米国への輸出実績等がある市内企業50社(中小企業実態調査をもとに推計)×助成金上限10万円(既存助成事業実績の中央値) ④米国関税措置等により売上げ減少等の影響を受ける市内中小企業	R7.6	R8.3
9	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	農林水産事業者を応援!直売所・朝市クーポン事業	①北九州市の農林水産物のブランド力の向上や地産地消を図るとともに、生産経費の高騰の影響を受けている直売所出荷事業者への支援。 ②事業者支援 ③委託料(直売所を訪れる市民1人当たり500円×クーポン券30,000枚=15,000千円、その他事務費3,000千円) ④直売所、市内15~20箇所にて利用可能。	R7.8	R8.3

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
10	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	高齢者新型コロナワクチン接種事業(激変緩和措置) (定期予防接種事業の一部)	①物価高により影響を受けている高齢者のため、新型コロナワクチン接種に係る費用負担(10,700円)のうち一部(2,900円)を軽減する。 ②予防接種費用の一部 ③2,900円×対象者74,160人=215,064,000円 ④65歳以上、及び、60～64歳で一定の障害を有する市民	R7.10	R8.3
11	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	中小企業等に対する生産性向上支援助成金	①物価高の影響により厳しい経営環境にある中小企業等が行う、生産性向上の取組(省エネ投資、効率化・高収益化等)に要する費用の一部を助成する。 ②補助交付金 ③補助金1,000千円/1件×50件/年 ④本市に事業所を有する中小企業等(要件:①令和6年4月以降の連続する任意の3ヵ月(対象期間)の売上総利益(粗利)が、令和4年4月以降の同期(基準期間)と比較して10%以上減少していること。②「事業実施計画」を作成し、「生産性向上への取組」を記載。)	R7.10	R8.3
12	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	中小企業の買上げ及び雇用維持支援に関する対策事業	①生産性向上を伴う買上げを後押しするため、国の業務改善助成金の交付を受けた企業に対して、上乗せ補助を行う。また、雇用を守る観点から、雇用関係助成金等の申請サポートのための相談デスクを設置する。 ②補助交付金及び委託料 ③補助金 300千円/件×65件=19,500千円≒20,000千円 委託料 7,000千円 (内訳)相談サポートデスク運営 4,590千円≒5,000千円 ・管理運営費一式 (産業カウンセラー等経費、企業等との連絡調整経費等) =3,500千円 ・社会保険労務士経費(窓口コンサルティング) (30千円×3日×5月) = 450千円 ・社会保険労務士経費(企業派遣)(32千円×20日) = 640千円 広報費 ・チラシ作成、各所配布等 2,000千円 ④補助金交付については、本市に事業場を有する中小企業等で、国の業務改善助成金を活用(交付決定)を受けていること。委託料に係る対象は、当該助成金を含めた買上げや雇用安定に係る国の助成金の活用を検討している市内中小企業等。	R7.10	R8.3

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
13	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	市立学校給食費の保護者負担軽減事業	<p>①物価高騰により経済的負担が増す中、進学等で臨時的に負担が増加する小学校6年生と中学校3年生を対象に1月から3月までの学校給食費の保護者負担額を支援する。教職員分は対象外。</p> <p>②補助交付金</p> <p>③小学校6年生 4,300円×6,064人×3か月=78,225,600円…ア 中学校3年生 5,400円×5,755人×3か月=93,231,000円…イ 特別支援学校小学部6年生 4,300円×34人×3か月=438,600円…ウ 特別支援学校中学部3年生 5,100円×14人×3か月=214,200円…エ ア+イ+ウ+エ=172,109,400円≒173,000千円</p> <p>④(公財)北九州市学校給食協会</p>	R8.1	R8.3
14	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	物価高騰等に伴う光熱費支援事業(小学校)	<p>①小学校における光熱費について、燃料費高騰の影響に伴う増額に対応するもの。</p> <p>②光熱費増加分</p> <p>③物価高騰分(344,412千円)÷R7見込額(1,261,514千円)÷平常時(コロナ前3か年の実績平均)予算(917,102千円)</p> <p>④小学校(126校)</p>	R7.4	R8.3
15	①食料品の物価高騰に対する特別加算	北九州市くらし応援手当	<p>①物価高騰の負担感が大きい住民税非課税世帯へ緊急的に給付金を支給することで負担を軽減する。</p> <p>②補助交付金及び事務費(人件費、委託料、使用料及び賃借料、その他)</p> <p>③18万世帯×1万円=18億円(補助交付金)、5億円(事務費)</p> <p>④令和7年度住民税非課税世帯</p>	R7.12	R8.4以降

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
22	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	救護施設への光熱費等支援事業	①エネルギーや食料品価格等の物価高騰に直面する福祉サービス運営事業所等に対して、光熱費等の負担を軽減するための支援を実施し、入所者及び利用者への必要なサービスが継続的に提供される事業運営体制を確保するもの。 ②補助交付金 ③定員:230名×単価:24,900円 ④救護施設:3施設	R8.3	R8.4以降
23	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	無料低額宿泊所への光熱費等支援事業	①エネルギーや食料品価格等の物価高騰に直面する福祉サービス運営事業所等に対して、光熱費等の負担を軽減するための支援を実施し、入所者及び利用者への必要なサービスが継続的に提供される事業運営体制を確保するもの。 ②補助交付金 ③入所系(高圧)80名×4,000円、入所系(低圧)41名×3,200円 ④無料低額宿泊所	R8.3	R8.4以降
24	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	福祉サービス事業所等への光熱費等支援事業(障害)	①エネルギーや食料品価格等の物価高騰に直面する福祉サービス運営事業所等に対して、光熱費等の負担を軽減するための支援を実施し、入所者及び利用者への必要なサービスが継続的に提供される事業運営体制を確保するもの。 ②委託料、役務費、補助交付金 ③入所系:定員2,933名、通所系:定員10,506名、訪問系:336事業所 単価・入所系 : 定員数×単価 (単価:24,100円~24,900円) ・通所系 : 定員数×単価 (単価: 8,100円~9,200円) ・訪問系 : 施設数×単価 (単価:12,600円) 【入所】819人×24,900円=20,388,200円 669人×24,900円=16,658,100円 795人×24,100円=19,159,500円 651人×24,100円=15,689,100円 計71,874,900円 【通所】1,740人×9,200円=16,008,000円 1,423人×9,200円=13,091,600円 4,039人×8,100円=32,715,900円 3,304人×8,100円=26,762,400円 計88,577,900円 【訪問】336所×12,600円=8,234,400円 計4,233,600円 ・委託料(事務費)1,400,000円 ・役務費100,000円 合計:166,185,000円 ④障害福祉サービス事業所(民間事業所)	R8.3	R8.4以降

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
25	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	障害児施設運営費	①エネルギーや食料品価格等の物価高騰に直面する福祉サービス運営事業所等(指定管理者)に対して、光熱費等の負担を軽減するための支援を実施し、入所者及び利用者への必要なサービスが継続的に提供される事業運営体制を確保するもの。 ②委託料 ③入所系(高圧)125名×24900円、通所系(高圧)80名×9200円 通所系(低圧)80名×8100円、訪問系1事業所×12600円 ④社会福祉法人北九州市福祉事業団(指定管理者) ※光熱費等支援の対象は、本市が設置した障害福祉サービス事業(障害児施設)を運営する者。	R8.3	R8.4以降
26	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	障害者施設運営費	①エネルギーや食料品価格等の物価高騰に直面する福祉サービス運営事業所等(指定管理者)に対して、光熱費等の負担を軽減するための支援を実施し、入所者及び利用者への必要なサービスが継続的に提供される事業運営体制を確保するもの。 ②補助交付金 ③入所系(高圧)110名×24900円、通所系(高圧)372名×9200円 通所系(低圧)114名×8100円 ④社会福祉法人あすなろ学園(指定管理者)他4事業者 ※光熱費等支援の対象は、本市が設置した障害福祉サービス事業(障害者施設)を運営する者。	R8.3	R8.4以降
27	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	福祉サービス事業所等への光熱費等支援事業(介護)	①エネルギーや食料品価格等の物価高騰に直面する福祉サービス運営事業所等に対して、光熱費等の負担を軽減するための支援を実施し、入所者及び利用者への必要なサービスが継続的に提供される事業運営体制を確保するもの。 ②補助交付金及び委託料 ③補助金・入所系(有料老人ホーム、サ高住除く): 定員数×単価(単価:12,100円~12,900円):177,115千円 ・入所系(有料老人ホーム、サ高住): 定員数×単価(単価:24,100円~24,900円):252,495千円 ・通所系: 定員数×単価(単価:8,100円~9,200円):146,784千円 ・訪問系: 定員数×単価(単価:12,600円):11,806千円 委託料 2,636千円 その他役務費・振込手数料: 100千円 ④補助金交付については、本市に介護サービス事業を行う事業所等を設置又は運営する者。 委託料に係る対象は、当該事業の受付審査を行う本市の委託を受けた者	R8.3	R8.4以降

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
28	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	指定管理事業所への光熱費等支援事業(介護)	<p>①エネルギーや食料品価格等の物価高騰に直面する福祉サービス運営事業所等に対して、光熱費等の負担を軽減するための支援を実施し、入所者及び利用者への必要なサービスが継続的に提供される事業運営体制を確保するもの。</p> <p>②補助交付金及び委託料</p> <p>③補助金・特別養護老人ホームかざし園 (入所施設 定員55名、通所施設 定員1名):722千円 ・ふれあいむらじノ木デイサービスセンター (通所施設 定員30名):276千円</p> <p>④補助金交付については、本市が設置した介護サービス事業を行う事業所等を運営する者。</p>	R8.3	R8.4以降
29	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	門司病院の光熱費等支援事業	<p>①エネルギーや食料品等の物価高騰が継続する中で市立門司病院(指定管理者)が継続的にサービス提供ができる事業運営体制を確保するため、光熱費や食材費等の一部を補助する。</p> <p>②補助交付金</p> <p>③155床×26,500円</p> <p>④市立門司病院</p>	R8.3	R8.4以降
30	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	保育所等への光熱費等支援事業	<p>①物価高騰により負担が生じている保育所等に対し、光熱費の上昇分相当額を支援することにより、保育サービスの質を確保するため、光熱費の上昇分の一部を補助</p> <p>②③電気代(低圧)10,786千円(単価:800円/人)、電気代(高圧)6,000千円(単価:1,400円/人) (うち、7,291千円:県補助金充当のため対象外)</p> <p>④民間保育所、認定こども園(保育所型、地方裁量型)、地域型保育事業所、認可外保育施設</p>	R7.7	R8.4以降

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
31	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	児童養護施設等への光熱費等支援事業	<p>①原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を受けている児童養護施設等の負担の軽減を図るため、令和7年4月以降の光熱費及び食材費にかかる経費の負担緩和措置を実施するもの。</p> <p>②委託料</p> <p>③児童養護施設、乳児院 児童一人あたり24,900円×各施設の定員 自立援助ホーム、ファミリーホーム、里親 児童一人あたり24,100円×各施設の定員</p> <p>④児童養護施設、乳児院、自立援助ホーム、ファミリーホーム、里親</p>	R7.4	R8.4以降
32	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	物価高騰に立ち向かう中小企業等に対する生産性向上支援助成金	<p>①物価高の影響により厳しい経営環境にある中小企業等が行う、生産性向上の取組(省エネ投資、効率化・高収益化等)に要する費用の一部を助成する。</p> <p>②補助交付金</p> <p>③補助金1,000千円/1件×160件/年(一般枠)+2,000千円/1件×10件/年(DX強化枠)+20,000千円(事務費)</p> <p>④本市に事業所を有する中小企業等(要件:①令和6年4月以降の連続する任意の3ヵ月(対象期間)の売上総利益(粗利)が、令和4年4月以降の同期(基準期間)と比較して10%以上減少していること(一般枠のみ)。②「事業計画」を作成し、「生産性向上への取組(一般枠)」又は「DXの取組(DX強化枠)」を記載。)</p>	R8.3	R8.4以降
33	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	中小企業賃上げ・雇用安定化サポート事業	<p>①生産性向上を伴う賃上げを後押しするため、国の業務改善助成金の交付を受けた企業に対して、上乗せ補助を行う。</p> <p>②補助交付金及び委託料</p> <p>③【上乗せ補助金】 補助率:対象経費の2/10(上限:国・市あわせて補助対象経費の95%) 一事業者あたり30万円×補助対象予定100社=30,000千円 【奨励金】 補助内容:10万円×引き上げる労働者数(上限50万円)=25,000千円 (上限50万円×補助対象予定50社)</p> <p>④補助金交付については、本市に事業場を有する中小企業等で、国の業務改善助成金を活用(交付決定)を受けていること。 奨励金については、福岡県の最低賃金引き上げ額(R6⇒R7:65円)を上回る70円以上最低賃金を引き上げた事業者に対し、奨励金を付与するもの。</p>	R8.3	R8.4以降

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
34	①食料品の物価高騰に対する特別加算	重層的支援体制整備事業(フードサポート北九州)	①物価高騰により家計に影響を受けている世帯及び生活に困窮する家庭を速やかに支援するため、食料支援付き生活困窮者支援事業を行う「フードサポート北九州実行委員会」を支援する。 ②補助交付金 ③食料配布付き相談支援会:3,500千円(800世帯支援予定) 支援機関等による食を通じたつながりづくり:1,500千円(1250世帯支援予定) ④物価高騰により家計に影響を受けている世帯及び生活に困窮している世帯	R7.12	R8.4以降
35	①食料品の物価高騰に対する特別加算	子ども食堂開設支援事業	①物価高の中で、子ども食堂が継続的に運営できる体制を確保するため、食材費の一部を確保すること、また、食糧等支援が必要な子育て世帯に対し、子ども食堂が無料で食品等を配布する活動(フードパントリー)を行うために必要な経費を補助 ②補助交付金 ③子ども食堂 一団体あたり50,000円×100団体 ④子ども食堂運営団体(子ども食堂ネットワーク北九州加盟団体)	R7.12	R8.4以降
38	④消費下支え等を通じた生活者支援	地域公共交通おでかけ支援事業	①物価高騰の影響を受けた市民に対して、生活に必要な公共交通の利用を支援して生活負担の軽減を図るため、 ・公共交通1日フリー乗車券の購入補助 ・プレミアム付タクシー券の販売 ・おでかけ交通の無料乗車チケットの配布を行う。 ②補助交付金及び委託料 ③ ・公共交通1日フリー乗車券の販売補助:473,000千円 販売数:45万枚 ・プレミアム付タクシー券販売補助:67,000千円 販売数:50,000冊 ・おでかけ交通の無料乗車チケット配布:5,000千円 ④公共交通機関を利用する市民	R8.3	R8.4以降

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
39	①食料品の物価高騰に対する特別加算	給食食材価格高騰対応事業(3月分)	<p>①コロナ禍以降続く物価高騰に対する子育て世帯(教職員等を除く)の支援として、市立学校における給食費の物価高騰分に相当する費用の補助(3月以降精算分)</p> <p>②補助交付金</p> <p>③50,947,754円(キ×92.3%) ※教職員数:7.7% 百万円以下切捨て</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度 年間提供食数見込み <ul style="list-style-type: none"> 小学校(46,000人×13回) 598,000食・・・ア 中学校(24,000人×10回) 240,000食・・・イ ・令和7年度 一食単価見込み <ul style="list-style-type: none"> 小学校 311円・・・ウ 中学校 392円・・・エ ・保護者負担額との差額 <ul style="list-style-type: none"> 小学校(ウー保護者負担額250円) 61円・・・オ 中学校(エー保護者負担額314円) 78円・・・カ ・令和7年度 物価高騰分 <ul style="list-style-type: none"> 小学校(オ×ア) 36,478,000円 中学校(カ×イ) 18,720,000円 <p>合計:55,198,000円・・・キ ※教職員分含む</p> <p>④(公財)北九州市学校給食協会</p>	R7.4	R8.4以降